② 入札金額は、１か月当たりの借入代金を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺ 電子入札システムの利用　本案件は、入札及び入札書類データ（証明書等）、総合評価の性能等に関する書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（賃貸借）」のＡ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。

① 手続開始の決定を受けていること。

② 手続開始の決定後、以下の㋐～㋒を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。

㋐ 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

㋑ 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）

㋒ 上記㋑に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）

⑸ 競争参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑹ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻ 入札説明書の交付を受けた者であること。

⑼ 入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑽ 当該借入物品の仕様が仕様書の基準を満足することを証明した者であること。

⑾ 迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑿ ＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）の事業認定資格を有するものであること。

⒀ 当該業務の担当技術者が、証明書等提出期限の平成27年９月24日時点で入札説明書に示す要件を満たすことを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係長　桑水流　進　電話092―471―6331（内線2536）

⑵ 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部会計課システム係長　塚本　義久　電話092―471―6331（内線2456）

② 郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑶ 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

① 国土交通省電子入札システム https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/若しくは、https://www.e-bisc.go.jp/

② 問い合わせ先　３⑴の問い合わせ先と同じ。

⑷ 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、総合評価の性能等に関する書類受領期限及び紙入札方式による証明書等、総合評価の性能等に関する書類の受領期限　平成27年９月24日12時00分

⑸ 電子入札システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成27年10月28日12時00分

⑹ 開札の日時及び場所　平成27年10月29日11時00分　国土交通省九州地方整備局入札室

４　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該借入の納入実績証明データ等を作成し、上記３⑷に示す受領期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該借入の納入実績証明書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷に示す受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷ 落札対象

① 借入物品の仕様書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ使用目的に耐え得ると判断した当該借入物品の仕様等に係る入札書のみを落札対象とする。

② 契約担当官等において、当該入札説明書に添付した仕様書の定める機器の動作確認を行い、システムの正常な稼働が確認された当該機器等に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸ 入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹ 契約書の作成の要否　要。

⑺ 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も大きいものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結をすることが著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑻ 手続における交渉の有無　無。

⑼ 詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Suzuki Hiroyuki, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured : 14

⑶ Nature and quantity of the products to be leased : Servers and peripherals 1 set

⑷ Lease period : From 1 January, 2016 through 31 December, 2018

⑸ Lease place : as described in specifications

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A or B on “provision of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for particpating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualication for every ministry and agency)